



磯部 亜希 議員

誰一人取り残さない
防災を目指すために

個別避難計画の作成によって
意識の変化はあったか

計画作成で、安心と希望が生まれました

5月末時点では1,848人です。気象情報等を防災行政無線やメール配信と同時に情報発信し、防災行政無線設備の他の広報媒体とのシステム連携については今年度検討します。

問 小中学校の防災教育と子どもたちの変化は。

答 教育指導部長

避難訓練や出前授業、非常品持ち出し袋づくり等を行っています。昨年度は、中学生が地域の防災倉庫で備蓄品の確認や運搬を体験しました。避難所の設営や生活を具体的にイメージすることで、地域で中学生としてできることを主体的に考えるきっかけとなり、防災意識が高まりました。

問 個別避難計画の作成に係る近隣住民との連携は。

答 健康福祉部長

障がい者や高齢者、医療的ケアが必要な方とご家族、加えてお住いの地域の同意を得て計画を作成します。区、自治会役員等、地域の支援者が主体となり、ご本人の状況確認や避難方法の検討、計画の実効性を検証する避難訓練等を実施いただきました。

問 計画作成によって意識の変化はあったか。

答 健康福祉部長

地域からは「具体的な避難

答

計画作成で、安心と希望が生まれました

問

個別避難計画の作成によって

意識の変化はあったか

行動と支援方法がわかり双方の安心につながった」、ご本人からは「災害が発生したら避難を諦めようと思っていたが、地域の方に協力してもらえることがわかり安心。命の大切さを再認識した」、家族からは「災害時に命を守る希望が持てた」とのお言葉をいただきました。

今年度は区長・自治会長会議で、具体的な内容を説明し書面でもお願いしています。

問 避難行動要支援者が自治会未加入である場合の対応は。

答 政策部長

有事の際の助け合いという趣旨をご理解いただき、加入未加入関係なく役員の方全体で支援体制をとられている事例を紹介するなどして、ご協力をお願いしています。

問 市が備蓄する生理用品の学校への提供は。

答 政策部長

教育委員会と調整しています。

問 避難行動要支援者名簿の状況確認方法は。

答 政策部長

毎年度区長、自治会長様に再確認を依頼し、変更があれば連絡をいただいています。

問 市のLINE公式アカウントの登録者数や活用方法は。

答 政策部長

です。